

平成 26 年 10 月 17 日
沖縄電力株式会社

エネルギー記者会における社長会見について

電気事業連合会加盟各社は、エネルギー記者会において、毎月（8 月を除く）輪番で社長による定例記者会見を行っております。

本日、当社社長 大嶺満が会見を行いましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 日 時： 平成 26 年 10 月 17 日（金）16:00
2. 場 所： 経団連ビル 電事連 1801 会議室
（東京都千代田区大手町）
3. 出席者： エネルギー記者会加盟各社
4. 配布資料：
 - ① 沖縄経済の動向について
 - ② 電力需要の動向について
 - ③ 可倒式風力発電設備の導入状況及び普及拡大に向けた取り組みについて

以 上

1. 沖縄経済の動向について

○現状

最近の県内経済は、個人消費や観光関連が堅調で、建設関連も底堅く推移しており、全体として拡大している。

- ・個人消費 …… 耐久消費財等で消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動は見られるものの、県内人口の増加や観光需要を背景に、百貨店・スーパー・コンビニエンスストアといった小売業販売を中心に堅調に推移している。
- ・観光 …… 入域観光客数は23カ月連続で前年を上回っており、国内客は航空路線の拡充による個人客や法人の団体客の増加等から好調に推移、外国客も那覇空港新国際線ターミナルビルの供用開始による航空路線の拡充により大幅に増加していることから、好調に推移している。
- ・建設関連 …… 公共投資は底堅く推移している。新設住宅着工戸数は、人口や世帯数の増加等により、総じて底堅く推移している。
- ・雇用 …… 完全失業率は全国に比べて高い水準にあるものの、有効求人倍率が最高値を更新するなど改善している。

○先行き

個人消費や観光関連が堅調に推移していることに加え、建設関連も底堅く推移していることから、引き続き拡大していくことが見込まれる。また、中長期的には、「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」に基づき、観光や情報通信、国際物流関連産業の育成に重点を置いた各種施策が展開されることにより、更なる成長・発展が期待される。

主要経済指標（対前年同期伸び率）の推移

（単位：％）

項目	平成25年度			平成26年度
	上期	下期	年度	4～8月
大型小売店売上高	14.3	8.9	11.4	6.1
新車販売台数	5.5	22.8	13.4	▲ 1.2
家電卸販売額	20.1	23.6	21.8	▲ 12.9
新設住宅着工戸数	21.0	31.3	26.1	4.4
公共工事請負金額	9.1	0.6	4.7	21.0
入域観光客数	12.8	9.3	11.1	10.7
完全失業率	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.5
企業倒産金額	75.6	▲ 55.5	▲ 35.2	▲ 24.6

注①：大型小売店売上高は全店舗ベース、平成26年8月迄の速報値。

注②：家電卸販売額は概算値。

注③：完全失業率は原数値。前年同期とのポイント差を記載。

〔データ出所：沖縄総合事務局、沖縄県、リゅうぎん総合研究所、他〕

以上

2. 電力需要の動向について

○平成26年度4～8月の電力需要：32億4千6百万kWh(対前年伸び率▲1.2%)

・民生用需要

電灯や業務用電力において、新規お客さま等による需要増がみられるものの台風の影響や気温が低めに推移したことによる需要減から前年度を下回った。

・産業用需要

セメント業や鉄鋼業、石油業、水道業を中心とした需要増により、前年度を上回った。

平成26年度4～8月 用途別需要実績

(単位：百万kWh、%)

		H25年度 A	H26年度 B	前年差 B-A	対前年 伸び率	
電 灯 計		1,260	1,226	▲ 34	▲ 2.7	
電 力	業 務 用	1,245	1,236	▲ 9	▲ 0.8	
	小 口	低 圧	212	200	▲ 12	▲ 5.7
		高圧A	190	191	1	0.9
	計	402	391	▲ 11	▲ 2.6	
	大 口	364	378	14	3.9	
	そ の 他	17	15	▲ 2	▲ 10.7	
	計	2,028	2,020	▲ 8	▲ 0.4	
電灯電力計		3,288	3,246	▲ 42	▲ 1.2	
特定規模需要以外の 需要(再掲)		2,749	2,682	▲ 67	▲ 2.4	
特 定 規 模 需 要 (再 掲)	業 務 用	289	302	13	4.4	
	産 業 用 其 他	250	262	12	4.6	
	計	539	564	25	4.5	

※当社の特定規模需要の範囲は、特別高圧で受電し、原則として使用規模が2,000kW以上のお客さま

以上

3. 可倒式風力発電設備の導入状況及び普及拡大に向けた取り組みについて

(1) 可倒式風力発電設備導入の目的

当社は、低炭素社会実現に向けた二酸化炭素排出量抑制策および離島発電所の燃料コスト低減策として可倒式風力発電設備を波照間島、南大東島、粟国島に設置している。

当該設備は台風などの強風を避けることができる設計となっており、強風対策の更なる強化、強風による被害の復旧費用増大及び島嶼地域ゆえの復旧期間長期化などの課題を解決することが期待されている。

(2) 可倒式風力発電設備の概要・特徴

<可倒式風力発電設備の概要>

- ・製造メーカー：ベルニエ社（フランス）
- ・定格出力：245kW
- ・定格・起動・停止風速：13.5m/s・4m/s・22m/s
- ・ブレード枚数／直径：2枚／30m
- ・ハブ高さ：38m

<特徴>

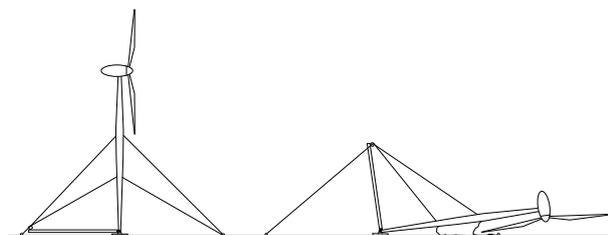
- ・風力発電機を90度近く倒すことができる。そのため、台風時に風力発電機を倒すことで強風による被害を避けることができる。また、地上レベルでのメンテナンス作業も可能。
- ・建設に大型クレーンが必要なく、丘陵地にも設置可能。



【写真1：風車全景】

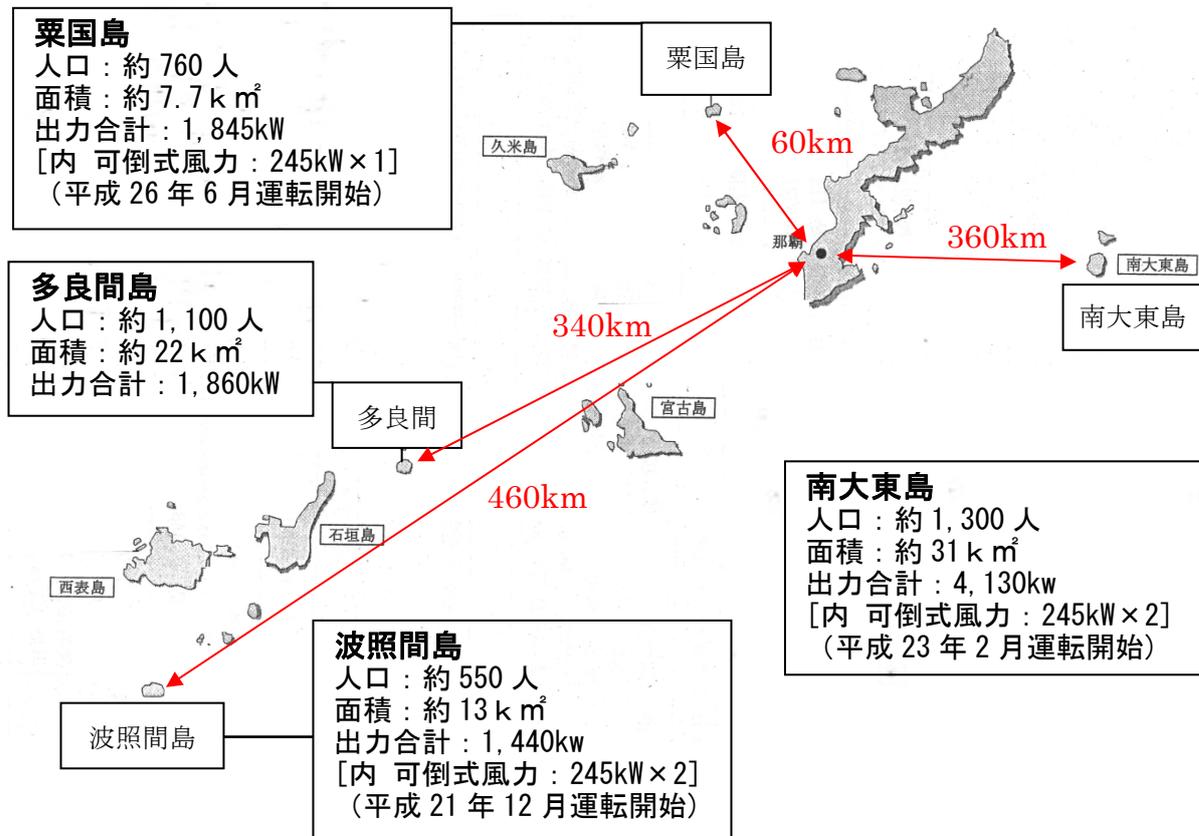


【写真2：風車傾倒時】



【図1：風車傾倒概念図】

(3) 可倒式風力発電設備導入離島とその概要



(4) 運用実績 (過去 3 年分および見通し)

①波照間可倒式風力発電設備

	発電電力量 (kWh)	設備利用率 (%)	CO2 削減効果 (t)
平成 23 年度	776,224	18.3	537
平成 24 年度	780,521	18.4	727
平成 25 年度	629,418	14.9	568

②南大東可倒式風力発電設備

	発電電力量 (kWh)	設備利用率 (%)	CO2 削減効果 (t)
平成 23 年度	540,520	12.7	374
平成 24 年度	607,940	14.3	567
平成 25 年度	676,310	15.9	611

③粟国可倒式風力発電設備 (2014 年 6 月運開)

可倒式風車の年間発電電力量は約 438,600kWh (設備利用率約 20.4%) となる見込みである。また、年間 CO2 削減量は 396(t-CO₂)を見込んでいる。

現在、新地点として多良間島への導入計画が平成 26 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 (離島の低炭素地域づくり推進事業) にて採択・交付決定されたため鋭意、作業を進めていく。

引き続き当社管内における未導入の小規模離島に対して、これまでの導入運用実績を踏まえて経済合理性を最大限考慮し導入にかかる検討を進める。

(5) 当社グループ (株)プロレッシブエナジーによる可倒式風力発電設備の大洋州島嶼国への普及拡大に向けた取り組み

当社が導入した可倒式風力発電設備の建設及び運転開始後の保守管理は当社子会社の(株)プロレッシブエナジー（以下、P E C）が担っている。P E Cではこれまでに培ってきた可倒式風力設備に関する知見や経験を活かし、大洋州島嶼国への普及拡大に向け、取り組んでいる。

大洋州島嶼国の多くは、サイクロンによる被害が頻発しており、またエネルギー分野では化石燃料への依存が課題となっている。可倒式風力発電設備は台風などの自然災害の影響を受けにくいため、これらの国の課題解決に貢献できる可能性を持っていることから、P E Cにおいて積極的に取り組んでいる。

また本取り組みは、政府の「インフラシステム輸出戦略」における「中小・中堅企業及び地方自治体のインフラ海外展開の促進」に沿ったものであり、また、可倒式風力発電設備の一部を沖縄県内で製造することにより、地域経済振興への貢献も期待されている。

P E Cは、平成26年8月に県内企業として初めて、国際協力機構（J I C A）が実施する本邦企業海外支援事業の一つである「開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業」を受託した。P E Cは本受託事業において、トンガ王国における可倒式風力発電設備の普及促進に向けた優位性をアピールするため、同国における活動や同国要人による可倒式風力発電設備の現地視察等を実施しているところである。

今後も、当社グループは、島嶼地域・台風被害多発地域・亜熱帯気候といった地域での電力事業を通じて永年培った知見や経験を活かし、当社らしい海外事業の取り組みを推進していく。



【写真3：トンガ王国要人来沖】



【写真4：南大東風力発電施設視察】

以上